

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(千円未満切捨)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,610,273	流動負債	3,294,043
現金及び預金	396,991	支払手形	1,658,724
受取手形	2,871,156	買掛金	620,070
売掛金	2,115,560	短期借入金	324,000
有価証券	799	未払金	485,638
商製品	8,238	未払法人税等	20,855
製作品	996,445	預り金	4,698
原材料・貯蔵品	93,920	賞与引当金	83,027
仕掛品	39,277	短期設備支払手形	86,670
前払費用	25,892	その他の流動負債	10,357
未収入金	137,744	固定負債	5,435,988
その他の流動資産	37,774	長期借入金	4,888,700
貸倒引当金	△ 113,529	退職給付引当金	470,940
固定資産	2,955,081	繰延税金負債	33,234
有形固定資産	2,638,926	リース資産減損勘定	43,113
建物	666,531	負債合計	8,730,031
構築物	99,423	資本の部	
機械装置	483,517	資本金	800,000
車両運搬具	2,855	資本剰余金	300,000
工具型枠	196,774	資本準備金	300,000
器具備品	8,758	利益剰余金	△ 293,649
土地	1,180,697	任意積立金	13,275
建設仮勘定	366	特別償却準備金	13,275
無形固定資産	33,259	当期末処理損失	306,925
電話加入権	11,688	株式等評価差額金	40,101
その他の無形固定資産	21,570	自己株式	△ 11,129
投資その他の資産	282,895	資本合計	835,322
投資有価証券	214,454	負債及び資本合計	9,565,354
差入保証金	40,017		
子会社出資金	7,250		
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	295,976		
その他の投資等	28,204		
貸倒引当金	△ 303,006		
資産合計	9,565,354		

損 益 計 算 書

〔自 平成16年4月 1日〕
〔至 平成17年3月31日〕

(千円未満切捨)

科 目	金	額
[経常損益の部]		
営業損益の部		
営業収益		11,059,945
売上高		
営業費用	8,202,897	
売上原価	2,606,783	10,809,681
販売費及び一般管理費		
営業利益		250,263
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息・配当金	3,275	
保険配当金収入	15,193	
保険差益	11,005	
鉄屑処分収入	14,389	
その他の営業外収益	46,497	90,361
営業外費用		
支払利息	97,435	
その他の営業外費用	31,555	128,991
経常利益		211,634
[特別損益の部]		
特別利益		
固定資産売却益	308,059	
投資有価証券売却益	9,313	
貸倒引当金戻入額	14,401	331,774
特別損失		
固定資産売却損	96,336	
固定資産除却損	14,838	
たな卸資産評価損	1,905	
割増退職金	282	
リース中途解約損	14,479	127,841
税引前当期純利益		415,567
法人税、住民税及び事業税		15,155
法人税等調整額		△ 2,947
当期純利益		403,359
前期繰越損失		2,028,344
資本減少による欠損填補額		1,318,060
当期未処理損失		306,925

I 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当社は、当期において、金融機関からの支援を受け債務株式化を実行するとともに一部の借入金についてプロラタ返済（借入残高比率による計画返済）を実施しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、平成16年3月に「新中期経営計画（平成16年4月1日～平成21年3月31日）」を策定し、当期より本格的に実行しております。

収益面については、売上高減少の歯止め策として、営業所の統廃合による効率的な人員配置、大学との共同研究や異業種との協力による新製品の開発、OEM製品の拡大を主軸とするアライアンスの推進等を実施し改善に努めております。又、コスト削減策として鉄筋加工会社の設立による鉄筋加工の内製化の拡大、物流コストの削減、製造業務請負会社の設立による製造部門労務費の変動費化並びに予実管理及びマネージメント管理の徹底による内部原価の削減を実行しております。今後は工場・ラインの統廃合を慎重に推進し、生産効率の向上を図り、更なる改善に努める所存であります。

財務面については、資本金13億18百6万円、資本剰余金17億18百74万円を取崩し、欠損の填補に充当するとともに、債務株式化を実施したことにより当期末において債務超過は解消しております。なお、本州撤退に伴う旧工場及び工場用地の売却は完了いたしました。投資有価証券については引続き処分を進め、更なる有利子負債の圧縮を図ります。

経営体制面については、抜本的事業改革の推進及び意思決定の迅速化を図るべく、取締役4名体制とするとともに組織を大幅に簡素化いたしました。

計算書類は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。

II 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）
- (2) 子会社株式等…移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券

時価のあるもの … 決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの … 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品・製品・原材料・仕掛品 … 総平均法による原価法
- (2) 貯蔵品 ……………… 最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産…定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用しております。

- (2) 無形固定資産…定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- (3) 長期前払費用…定額法

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費……支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

① 一般債権 …貸倒実績率によっております。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権

…個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が3,127千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ3,127千円減少しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表

前期まで、「その他の投資等」に含めて表示しておりました「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」（前期153,665千円）は、重要性が増したため、区分掲記しております。

損益計算書

前期まで、「その他の営業外収益」に含めて表示しておりました「鉄屑処分収入」（前期5,218千円）は、重要性が増したため、区分掲記しております。

Ⅲ 貸借対照表関係注記

1.	子会社に対する金銭債権債務	
	短期金銭債権	20,785千円
	短期金銭債務	66,743千円
2.	有形固定資産の減価償却累計額	6,942,864千円
3.	担保に供している資産	
	受取手形	100,231千円
	建物	535,878千円
	構築物	524千円
	機械装置	41,078千円
	土地	1,117,475千円
	投資有価証券	194,225千円
4.	保証債務	33,630千円
5.	受取手形割引高	349,242千円
6.	受取手形裏書譲渡高	67,422千円
7.	重要なリース資産	
	貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具、型枠、電子計算機及びその周辺機器、その他の事務用機器、ソフトウェアの一部については、リース契約により使用しております。	
8.	資本の欠損金額	304,778千円
9.	商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	40,101千円

Ⅳ 損益計算書関係注記

1.	子会社との取引高	
	売上高	41,545千円
	仕入高	428,191千円
2.	一般管理費に含まれる研究開発費は、	22,404千円であります。
3.	1株当たりの当期純利益	76円53銭

損失処理表

(単位：円)

当期未処理損失	306,925,003
任意積立金取崩額	
特別償却準備金取崩額	4,347,706
計	302,577,297
これをつぎのとおり処理します。	
次期繰越損失	302,577,297

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(千円未満切捨)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,608,699	流動負債	3,284,670
現金及び預金	401,752	支払手形及び買掛金	2,276,540
受取手形及び売掛金	4,974,077	短期借入金	324,000
有価証券	799	未払金	476,114
たな卸資産	1,149,156	未払法人税等	22,146
その他の	196,219	賞与引当金	83,486
貸倒引当金△	113,306	その他	102,383
固定資産	2,948,746	固定負債	5,435,988
有形固定資産	2,639,426	長期借入金	4,888,700
建物及び構築物	765,955	退職給付引当金	470,940
機械装置及び運搬具	486,372	繰延税金負債	33,234
土地	1,180,697	その他	43,113
建設仮勘定	366		
その他	206,033	負債合計	8,720,659
無形固定資産	33,532	少数株主持分	
投資その他の資産	275,786	少数株主持分	2,190
投資有価証券	214,454	資本の部	
その他	364,339	資本金	800,000
貸倒引当金△	303,006	資本剰余金	300,000
		利益剰余金	△ 294,375
		株式等評価差額金	40,101
		自己株式	△ 11,129
		資本合計	834,596
資産合計	9,557,446	負債、少数株主持分及び資本合計	9,557,446

連結損益計算書

〔自 平成16年4月 1日〕
〔至 平成17年3月31日〕

(千円未満切捨)

科 目	金	額
[経常損益の部]		
営業損益の部		
営業収益		11,021,482
売上高		
営業費用		
売上原価	8,160,947	
販売費及び一般管理費	2,622,439	10,783,386
営業利益		238,095
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息・配当金	3,276	
保険配当金収入	15,193	
保険差益	11,005	
鉄屑処分収入	14,389	
その他の営業外収益	60,303	104,168
営業外費用		
支払利息	97,435	
その他の営業外費用	31,589	129,024
経常利益		213,239
[特別損益の部]		
特別利益		
固定資産売却益	308,059	
その他の特別利益	23,937	331,997
特別損失		
固定資産売却損	96,336	
固定資産除却損	14,838	
リース中途解約損	14,479	
その他の特別損失	2,187	127,841
税金等調整前当期純利益		417,395
法人税、住民税及び事業税		16,447
法人税等調整額		△ 4,189
少数株主利益		666
当期純利益		404,471

I 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当社は、当連結会計年度において、金融機関からの支援を受け債務株式化を実行するとともに一部の借入金についてプロラタ返済（借入残高比率による計画返済）を実施しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、平成16年3月に「新中期経営計画（平成16年4月1日～平成21年3月31日）」を策定し、当連結会計年度より本格的に実行しております。

収益面については、売上高減少の歯止め策として、営業所の統廃合による効率的な人員配置、大学との共同研究や異業種との協力による新製品の開発、OEM製品の拡大を主軸とするアライアンスの推進等を実施し改善に努めております。又、コスト削減策として鉄筋加工会社の設立による鉄筋加工の内製化の拡大、物流コストの削減、製造業務請負会社の設立による製造部門労務費の変動費化並びに予実管理及びマネージメント管理の徹底による内部原価の削減を実行しております。今後は工場・ラインの統廃合を慎重に推進し、生産効率の向上を図り、更なる改善に努める所存であります。

財務面については、資本金13億18百6万円、資本剰余金17億18百74万円を取崩し、欠損の填補に充当するとともに、債務株式化を実施したことにより当連結会計年度末において債務超過は解消しております。なお、本州撤退に伴う旧工場及び工場用地の売却は完了いたしました。投資有価証券については引続き処分を進め、更なる有利子負債の圧縮を図ります。

経営体制面については、抜本的事業改革の推進及び意思決定の迅速化を図るべく、取締役4名体制とするとともに組織を大幅に簡素化いたしました。

連結計算書類は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。

II 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子法人等は、全て連結しております。

連結子法人等の数 2社

連結子法人等の名称

有限会社ヤマウ・アサヒ

有限会社ヤマウトラスト

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した会社数 0社

有限会社セーカ中央は、平成16年4月1日付で当社保有の持分の全部を譲渡しており、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）

b その他有価証券

時価のあるもの …… 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品・製品・原材料 …… 総平均法による原価法
・仕掛品

b 貯蔵品 …… 最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産…定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産…定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用…定額法

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費…支出時に全額費用処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

a 一般債権 …貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

…個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 連結子法人等の資産及び負債の評価方法

連結子法人等の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が3,127千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ3,127千円減少しております。

Ⅲ 連結貸借対照表関係注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,943,138千円
2. 担保に供している資産	
受取手形	100,231千円
建物及び構築物	536,402千円
機械装置及び運搬具	41,078千円
土地	1,117,475千円
投資有価証券	194,225千円
3. 保証債務	27,244千円
4. 受取手形割引高	349,242千円
5. 受取手形裏書譲渡高	67,422千円

Ⅳ 連結損益計算書関係注記

1株当たりの当期純利益	76円75銭
-------------	--------